

清須市職員の給与・定員管理等の状況について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

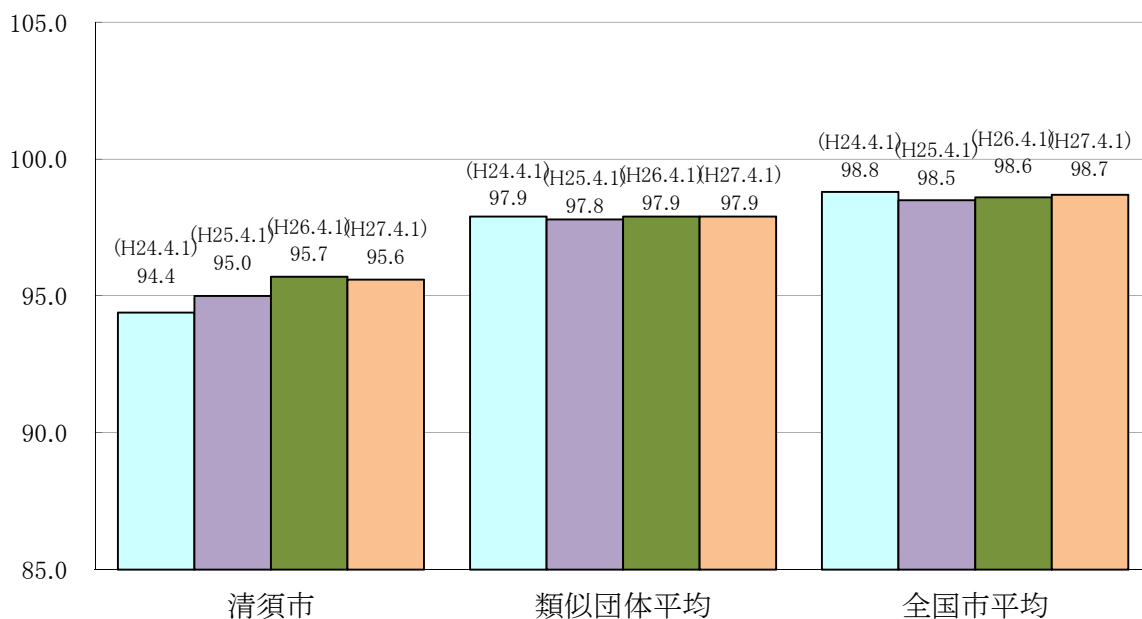
区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成25年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
26年度	66,707	23,606,695	732,134	3,408,517	14.4	15.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	428	1,474,836	253,500	542,630	2,270,966	5,306	5,989

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

清須市のラスパイレス指数については低い水準で推移しているが、近年は国と比較して給料が比較的高い階層である若年層の職員が増加しているため、徐々に改善されてきている。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

(給料表の改定期期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.7%の引下げ。若年層については、1級の全号給及び2級の下位号給の引下げなし。高齢層については、最大4.0%程度引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給補償）を実施。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準10%に対し、清須市においては8%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は5%、給与改定後は平成27年4月に遡及し7%を支給。

(参考)

区 分	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の支給割合 (H28.4.1)
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	3%	5%	7%	10%
清須市の支給割合	3%	5%	7%	8%

③ その他の見直し内容

管理職特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
清須市	42.6 歳	318,300 円	396,072 円	364,243 円
愛知県	42.2 歳	330,513 円	432,474 円	383,401 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	42.3 歳	319,936 円	394,984 円	355,183 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国比較ベース)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	
清須市	45.6 歳	7 人	236,200 円	258,114 円	256,143 円	—	—	—	—
うち学校給食員	44.5 歳	4 人	233,300 円	257,550 円	254,600 円	調理士	43.1歳	249,200 円	1.03
うち用務員	47.0 歳	3 人	240,400 円	259,200 円	258,533 円	用務員	54.6歳	200,300 円	1.29
愛知県	52.4 歳	346 人	329,810 円	388,303 円	371,050 円	—	—	—	—
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	—	328,318 円	—	—	—	—
類似団体	50.0 歳	32 人	317,404 円	355,113 円	338,663 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
清須市	4,074,871 円	—	—
うち学校給食員	4,060,400 円	3,325,400 円	1.22
うち用務員	4,098,000 円	2,774,400 円	1.48

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成24～26年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 教育職(幼稚園教諭)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
清須市	36.1 歳	270,300 円	291,627 円
愛知県	40.8 歳	357,831 円	419,979 円
類似団体	39.9 歳	301,604 円	335,703 円

④ 福祉職（保育士）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
清須市	34.8 歳	256,400 円	291,257 円	280,151 円
愛知県	—	—	—	—
国	42.3 歳	332,279 円	—	381,205 円
類似団体	40.3 歳	293,486 円	329,837 円	313,130 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		清 須 市	愛 知 県	国
一般行政職	大 学 卒	180,800 円	181,400 円	174,200 円
	高 校 卒	146,500 円	147,000 円	142,100 円
技能労務職	高 校 卒	131,500 円	135,900 円	—
	中 学 卒	127,700 円	124,300 円	—
教 育 職	短 大 卒	160,700 円	—	—
福 祉 職	短 大 卒	160,700 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	248,200 円	330,433 円	373,263 円	414,000 円
	高 校 卒	—	—	339,750 円	359,500 円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—	—
教 育 職	短 大 卒	—	—	—	—
福 祉 職	短 大 卒	236,267 円	311,750 円	351,467 円	—

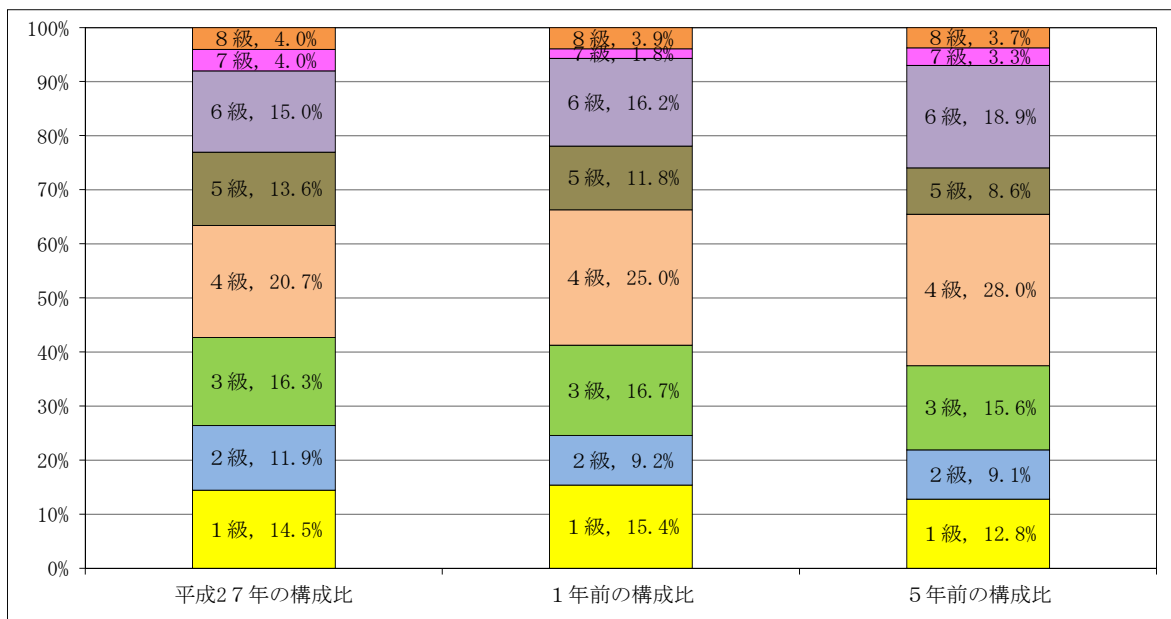
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8 級	部長	9 人	4.0 %	405,800 円	466,300 円
7 級	次長・参事	9 人	4.0 %	360,100 円	442,600 円
6 級	課長・主幹	34 人	15.0 %	315,800 円	407,900 円
5 級	課長補佐・副主幹	31 人	13.6 %	285,000 円	390,700 円
4 級	係長・主任主査	47 人	20.7 %	258,300 円	378,700 円
3 級	主査	37 人	16.3 %	223,900 円	347,700 円
2 級	主任	27 人	11.9 %	187,700 円	301,900 円
1 級	主事	33 人	14.5 %	137,600 円	244,900 円

(注) 1 清須市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評価基準日として、業績及び能力に基づく人事評価を実施。
2 昇給への勤務成績の反映状況 勤務成績に基づき、5段階（A～E）に評価し、その結果に基づき昇給区分（0～8号給）を決定し、勤務成績不良の者に対し、抑制を行った。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

清 須 市	愛 知 県	国
1人当たり平均支給額（平成26年度） 1,329 千円	1人当たり平均支給額（平成26年度） 1,703 千円	—
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70) 月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70) 月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

1 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評価基準日として、業績及び能力に基づく人事評価を実施。
2 勤勉手当への勤務成績の反映状況 勤務成績に基づき、4段階（A～D）に評価し、その結果に基づき成績率（74.5/100～77.5/100）を決定し、支給した。

(2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

清 須 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（割増率2%～45%）			定年前早期退職特例措置（割増率2%～45%）		
1人当たり平均支給額		3,368 千円	1人当たり平均支給額		21,319 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）		49,001 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）		110 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	5 %	444 人	5 %
地域手当補正後のラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）		95.6 (95.6)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(4) 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）		317 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）		1,502 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成26年度）		47.5 %		
手当の種類（手当数）		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成26年度決算）	左記職員に 対する支給単価
防災等出勤手当	左記業務に従事した職員	災害の防止・救助業務	317 千円	1回1,000円
防疫作業手当	左記業務に従事した職員	感染症物件の処理作業	— 千円	1回1,000円
死体処理手当	左記業務に従事した職員	変死人の死体処理作業	— 千円	1回1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	72,956 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	217 千円
支給実績（平成25年度決算）	64,300 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	200 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等の時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成26年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成26年度決算）
扶養手当	月額 ・配偶者：13,000円 ・その他：6,500円 ・配偶者のない1人目：11,000円 ・特定期間の加算：5,000円	同じ	—	33,048 千円	239,478 円
住居手当	自ら居住住宅を借り受ける場合 ・家賃23,000円以下 家賃額－12,000円 ・家賃23,000円超55,000円未満 （家賃額－23,000円）×1/2 ＋11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 単身赴任手当支給職員で、配偶者 あるいは子が居住住宅を借り受ける 場合 上記算出額の1/2	同じ	—	19,055 千円	334,298 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
通勤手当	交通機関等の使用常例者 ・運賃相当額 (55,000円上限) 自動車等使用者 ・2～5km 2,000円 ・5～10km 4,200円 ・10～15km 7,100円 ・15～20km 10,000円 ・20～25km 12,900円 ・25～30km 15,800円 ・30～35km 18,700円 ・35～40km 21,600円 ・40～45km 24,400円 ・45～50km 26,200円 ・50～55km 28,000円 ・55～60km 29,800円 ・60km～ 31,600円	同じ	—	22,124 千円	65,263 円
管理職手当	・部長職 70,500円 ・次長職 62,000円 ・参事職 62,000円 ・課長職 49,900円 ・主幹職 45,800円 ・課長補佐職 27,800円 ・副主幹職 27,800円	異なる	支給区分及び支給額	58,894 千円	503,368 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務を行った場合 ・4,200円 勤務時間5時間未満の場合 ・2,100円	同じ	—	4,082 千円	16,263 円
単身赴任手当	異動に伴い、転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する状況距離制限 (60Km) を満たす職員 ・定額 30,000円 距離加算 ・100～300km 6,000円 ・300～500km 13,000円 ・500～700km 20,000円 ・700～900km 26,000円 ・900～1,100km 33,000円 ・1,100～1,300km 38,000円 ・1,300～1,500km 43,000円 ・1,500～2,000km 48,000円 ・2,000～2,500km 53,000円 ・2,500km～ 58,000円	同じ	—	— 千円	— 円
管理職特別勤務手当	管理職手当支給職員が休日等に臨時・緊急に勤務した場合 ・8,500円 勤務時間6時間超の場合 ・上記金額×1.50	異なる	支給区分及び支給額	2,940 千円	33,409 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	給料月額等		
	(参考) 類似団体における最高/最低額		
給料	市長	920,000 円	1,061,000 円 / 440,000 円
	市副市長	750,000 円	885,000 円 / 375,000 円
報酬	議長	515,000 円	737,000 円 / 310,000 円
	副議長	425,000 円	653,000 円 / 245,000 円
	議員	405,000 円	591,000 円 / 222,000 円
期末手当	市長	(平成27年度支給割合)	
	市副市長	3.10 月分	
退職手当	議長	(平成27年度支給割合)	
	副議長	3.10 月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市副市長	92万円×在職月数×0.392	17,311 千円 任期毎
		75万円×在職月数×0.235	8,460 千円 任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)

勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

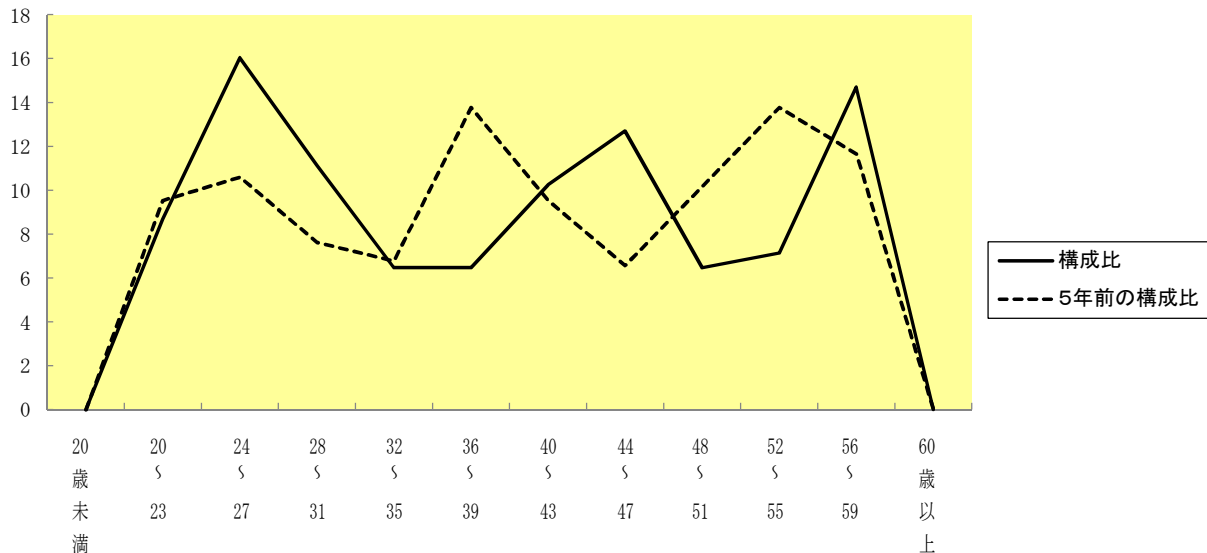
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成26年	平成27年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	退職不補充 業務増に伴う増員
		総務	88	89	1	
		税務	23	23	0	
		民生	182	181	▲ 1	
		衛生	27	28	1	
農林水産		5	5	0		
商工		5	5	0		
土木		32	32	0		
	計	367	368	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.17 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.66 人)	
	教育部門	61	55	▲ 6	事務の統廃合縮小に伴う減員	
	小 計	428	423	▲ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.41 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.58 人)	
公営企業等	会計部門	水道	2	2	0	広域連合派遣の増員
		下水道	10	10	0	
		その他	13	14	1	
		小 計	25	26	1	
合 計		453	449	▲ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.31 人	
		[505]	[505]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成27年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	39人	72人	50人	29人	29人	46人	57人	29人	32人	66人	0人	449人

(3) 職員数の推移

(単位 : 人・%)

年度 部門別	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	388	383	376	370	367	368	▲20 (▲5.2%)
教育	62	63	64	61	61	55	▲7 (▲11.3%)
普通会計計	450	446	440	431	428	423	▲27 (▲6.0%)
公営企業等会計計	22	21	21	21	25	26	4 (18.2%)
総合計	472	467	461	452	453	449	▲23 (▲4.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成25年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	321,728	43,984	25,058	7.8	3.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費35,135千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	10	32,611	5,807	11,887	50,305	5,031	6,219

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数です。
3 給与費には法定福利費を含みません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
清 須 市	38.1 歳	320,141 円	483,667 円
団 体 平 均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

清 須 市 下 水 道 事 業				清 須 市 (一般行政職)			
1人当たり平均支給額(平成26年度)				1人当たり平均支給額(平成26年度)			
1,981 千円				1,329 千円			
(平成26年度支給割合)				(平成26年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.50 月分		2.60 月分		1.50 月分	
(1.45) 月分		(0.70) 月分		(1.45) 月分		(0.70) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5~20%				・役職加算 5~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

清 須 市 下 水 道 事 業			清 須 市 （一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（割増率2%～45%）			定年前早期退職特例措置（割増率2%～45%）		
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円			1人当たり平均支給額 3,368 千円 21,319 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）		1,039 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）		103,900 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職員の制度（支給率）
全地域	5 %	10 人	5 %

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成26年度）		0.0 %	
手当の種類（手当数）		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成25年度決算）
防災等出勤手当	左記業務に従事した職員	災害の防止・救助業務	— 千円
防疫作業手当	左記業務に従事した職員	感染症物件の処理作業	— 千円
死体処理手当	左記業務に従事した職員	変死人の死体処理作業	— 千円
			左記職員に 対する支給単価
			1回1,000円
			1回1,000円
			1回1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	2,055 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	411 千円
支給実績（平成25年度決算）	1,312 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	262 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当及び夜間勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （平成26年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成26年度決算）
扶養手当	月額 ・配偶者：13,000円 ・その他：6,500円 ・配偶者のない1人目：11,000円 ・特定期間の加算：5,000円	同じ	—	1,134 千円	283,500 円
住居手当	自ら居住住宅を借り受ける場合 ・家賃23,000円以下 家賃額－12,000円 ・家賃23,000円超55,000円未満 （家賃額－23,000円）×1/2 ＋11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 単身赴任手当支給職員で、配偶者 あるいは子が居住住宅を借り受ける 場合 上記算出額の1/2	同じ	—	332 千円	332,000 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
通勤手当	交通機関等の使用常例者 ・運賃相当額(55,000円上限) 自動車等使用者 ・2～5km 2,000円 ・5～10km 4,200円 ・10～15km 7,100円 ・15～20km 10,000円 ・20～25km 12,900円 ・25～30km 15,800円 ・30～35km 18,700円 ・35～40km 21,600円 ・40～45km 24,400円 ・45～50km 26,200円 ・50～55km 28,000円 ・55～60km 29,800円 ・60km～ 31,600円	同じ	—	373 千円	53,286 円
管理職手当	・部長職 70,500円 ・次長職 62,000円 ・参事職 62,000円 ・課長職 49,900円 ・主幹職 45,800円 ・課長補佐職 27,800円 ・副主幹職 27,800円	同じ	—	875 千円	437,500 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務を行った場合 ・4,200円 勤務時間5時間未満の場合 ・2,100円	同じ	—	— 千円	— 円
単身赴任手当	異動に伴い、転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する状況距離制限(60km)を満たす職員 ・定額 30,000円 距離加算 ・100～300km 6,000円 ・300～500km 13,000円 ・500～700km 20,000円 ・700～900km 26,000円 ・900～1,100km 33,000円 ・1,100～1,300km 38,000円 ・1,300～1,500km 43,000円 ・1,500～2,000km 48,000円 ・2,000～2,500km 53,000円 ・2,500km～ 58,000円	同じ	—	— 千円	— 円
管理職特別勤務手当	管理職手当支給職員が休日等に臨時・緊急に勤務した場合 ・8,500円 勤務時間6時間超の場合 ・上記金額×1.50	同じ	—	— 千円	— 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成25年度の総費用に 占める職員給与費比率
26年度	千円 183,429	千円 35,016	千円 8,599	% 4.7	% 4.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費7,924千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 2	千円 9,292	千円 1,859	千円 3,786	千円 14,937	千円 7,469	千円 6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
清 須 市	52.7 歳	433,481 円	636,917 円
団 体 平 均	43.9 歳	346,189 円	515,436 円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

清 須 市 水 道 事 業	清 須 市 （一般行政職）
1人当たり平均支給額（平成26年度） 1,893 千円	1人当たり平均支給額（平成26年度） 1,329 千円
（平成26年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.70 ）月分	（平成26年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.70 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

清 須 市 下 水 道 事 業	清 須 市 （一般行政職）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2%～45%） 1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2%～45%） 1人当たり平均支給額 3,368 千円 21,319 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）		321 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）		160,500 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職員の制度（支給率）
全地域	5 %	2 人	5 %

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）	0 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成26年度）	0.0 %			
手当の種類（手当数）	3			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（平成25年度決算）	左記職員に対する支給単価
防災等出勤手当	左記業務に従事した職員	災害の防止・救助業務	— 千円	1回1,000円
防疫作業手当	左記業務に従事した職員	感染症物件の処理作業	— 千円	1回1,000円
死体処理手当	左記業務に従事した職員	変死人の死体処理作業	— 千円	1回1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	0 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	0 千円
支給実績（平成25年度決算）	219 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	219 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当及び夜間勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	月額 ・配偶者：13,000円 ・その他：6,500円 ・配偶者のない1人目：11,000円 ・特定期間の加算：5,000円	同じ	—	528 千円	264,000 円
住居手当	自ら居住住宅を借り受ける場合 ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円超55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2 +11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 単身赴任手当支給職員で、配偶者 あるいは子が居住住宅を借り受け る場合 上記算出額の1/2	同じ	—	— 千円	— 円
通勤手当	交通機関等の使用常例者 ・運賃相当額（55,000円上限） 自動車等使用者 ・2～5km 2,000円 ・5～10km 4,200円 ・10～15km 7,100円 ・15～20km 10,000円 ・20～25km 12,900円 ・25～30km 15,800円 ・30～35km 18,700円 ・35～40km 21,600円 ・40～45km 24,400円 ・45～50km 26,200円 ・50～55km 28,000円 ・55～60km 29,800円 ・60km～ 31,600円	同じ	—	136 千円	68,000 円
管理職手当	・部長職 70,500円 ・次長職 62,000円 ・参事職 62,000円 ・課長職 49,900円 ・主幹職 45,800円 ・課長補佐職 27,800円 ・副主幹職 27,800円	同じ	—	875 千円	437,500 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務を行った場合 ・4,200円 勤務時間5時間未満の場合 ・2,100円	同じ	—	— 千円	— 円
単身赴任手当	異動に伴い、転居し、やむを得ない 事情により配偶者と別居し、単身 で生活する状況距離制限（60 Km）を満たす職員 ・定額 30,000円 距離加算 ・100～300km 6,000円 ・300～500km 13,000円 ・500～700km 20,000円 ・700～900km 26,000円 ・900～1,100km 33,000円 ・1,100～1,300km 38,000円 ・1,300～1,500km 43,000円 ・1,500～2,000km 48,000円 ・2,000～2,500km 53,000円 ・2,500km～ 58,000円	同じ	—	— 千円	— 円
管理職特別勤務手当	管理職手当支給職員が休日等に臨 時・緊急に勤務した場合 ・8,500円 勤務時間6時間超の場合 ・上記金額×1.50	同じ	—	— 千円	— 円